

テキスト分析

日本企業における家電業界と 自動車業界の比較

京都産業大学 経営学部 井村ゼミ
寺岡・牧・佐野・三井

目次

1. 研究概要
2. 研究方法
3. 研究期間
4. 研究対象
5. カテゴリー
ルール
6. データ
7. 面グラフ結
果
8. 散布図の読
み取り方法
9. 散布図結果
10. まとめ
11. 参考文献

1. 研究概要

バブル崩壊・リーマンショック以降、日本の経営におけるコーポレートガバナンスが注目されている。

日本の企業は安定株主や守りのガバナンスを主とした日本的経営を行ってきたが、バブル崩壊以降株主至上主義や攻めのガバナンスといった特徴を持つ欧米型経営への移行があった。

しかし、欧米型経営が日本の企業にうまく馴染まなかったことで、ガバナンスの点において、旧来の守りのガバナンスにやり戻しが見られた。本研究では日本型経営と欧米型経営の複合型の経営をハイブリット型経営と定義し、テキスト分析を用いて、裏付けをした。

単語の意味

- 守りのガバナンス
法令遵守や内部統制など、旧来の日本型経営において重視されていたガバナンス。
- 攻めのガバナンス
コーポレートガバナンスコードや独立取締役など、近年の欧米型経営において重視されているガバナンス

2. 研究方法

研究にはNTTデータ数理システム社のTextMiningStudio5.2.1を使用した。

データは日経新聞社の提供する日経テレコンの新聞記事データを使用した。

1990年から2015年までの新聞記事をカテゴリールールに基づいて分析し、面グラフ・散布図で図示する。

3.研究期間(1990年～2015年)

- 1期(1990年～1997年)
- 2期(1998年～2008年)
- 3期(2009年～2015年)



※研究を効率的に進めるため、データを3期に分割してテキスト分析を行った。

4. 研究対象

電器業界

- 三洋電機
- シャープ
- 東芝
- パナソニック
- 三菱電機

自動車業界

- トヨタ
- 日産自動車
- ホンダ
- マツダ
- 三菱自動車

日本の基幹産業である電器業界、自動車業界を対象に分析を行い、
なぜ自動車業界は成功し、電器業界は失敗したのかを分析に
よって裏付けした。

5. カテゴリールール

コーポレートガバナンスに関する論文を単語頻度分析し、適切と思われる単語を抽出し、カテゴリールール(辞書)を作成した。

守りのガバナンス: 旧来の日本型ガバナンス

- コンプライアンス、法令遵守、メインバンク、内部統制システム、社内取締役

安定株主: 関係会社等で株式を長期的に保有すること。

- 株主持ち合い、長期志向、持ち株、法人投資家、従業員持ち合い株、持ち合い比率

攻めのガバナンス: 近年の欧米型ガバナンス

- コーポレートガバナンスコード、スチュワードシップコード、独立取締役、社外取締役

株主至上主義: 会社は株主のものという考え方。

- 株主資本比率、企業業績、企業情報&開示、株主主権、株主重視、株主価値重視

6. データ

<面グラフ>

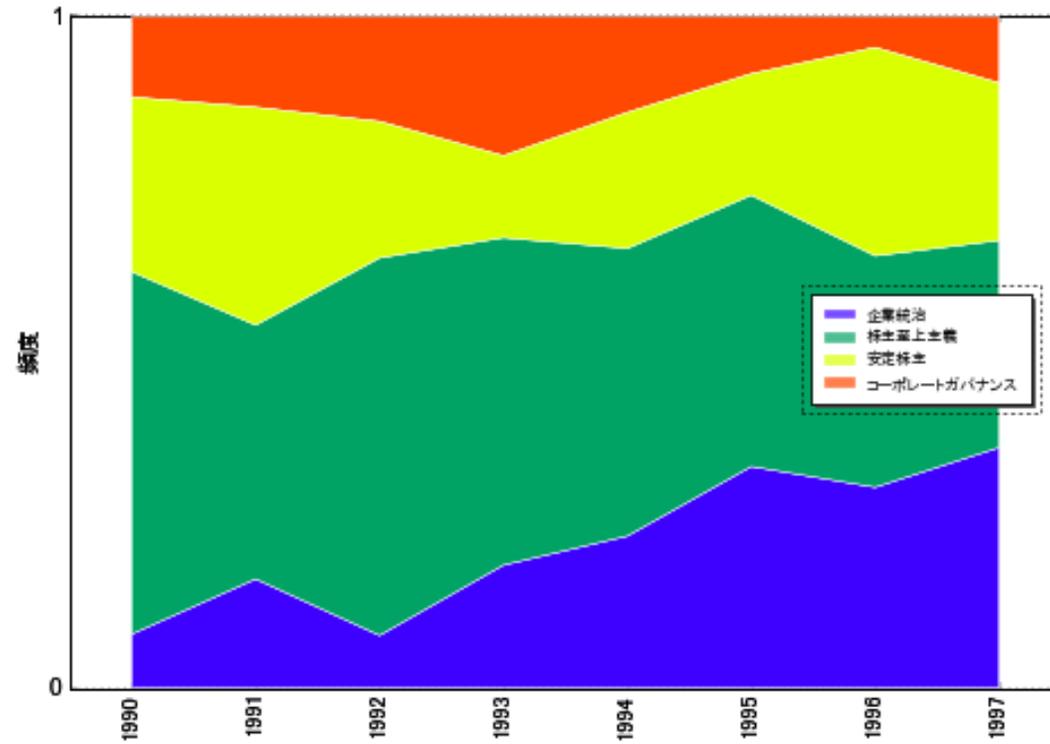
時系列分析を行うことにより、1年ごとの単語の出現頻度が分かる。
年代ごとの特徴や傾向を視覚的に把握することができる。

<散布図>

記事から出てきた単語を図で表してどの企業がどの型に近いかを探る。

散布図では各企業が1～3期でどう変わるのかが分かりやすく見ることができる。

7.面グラフ結果 家電 1期(1990~1997)



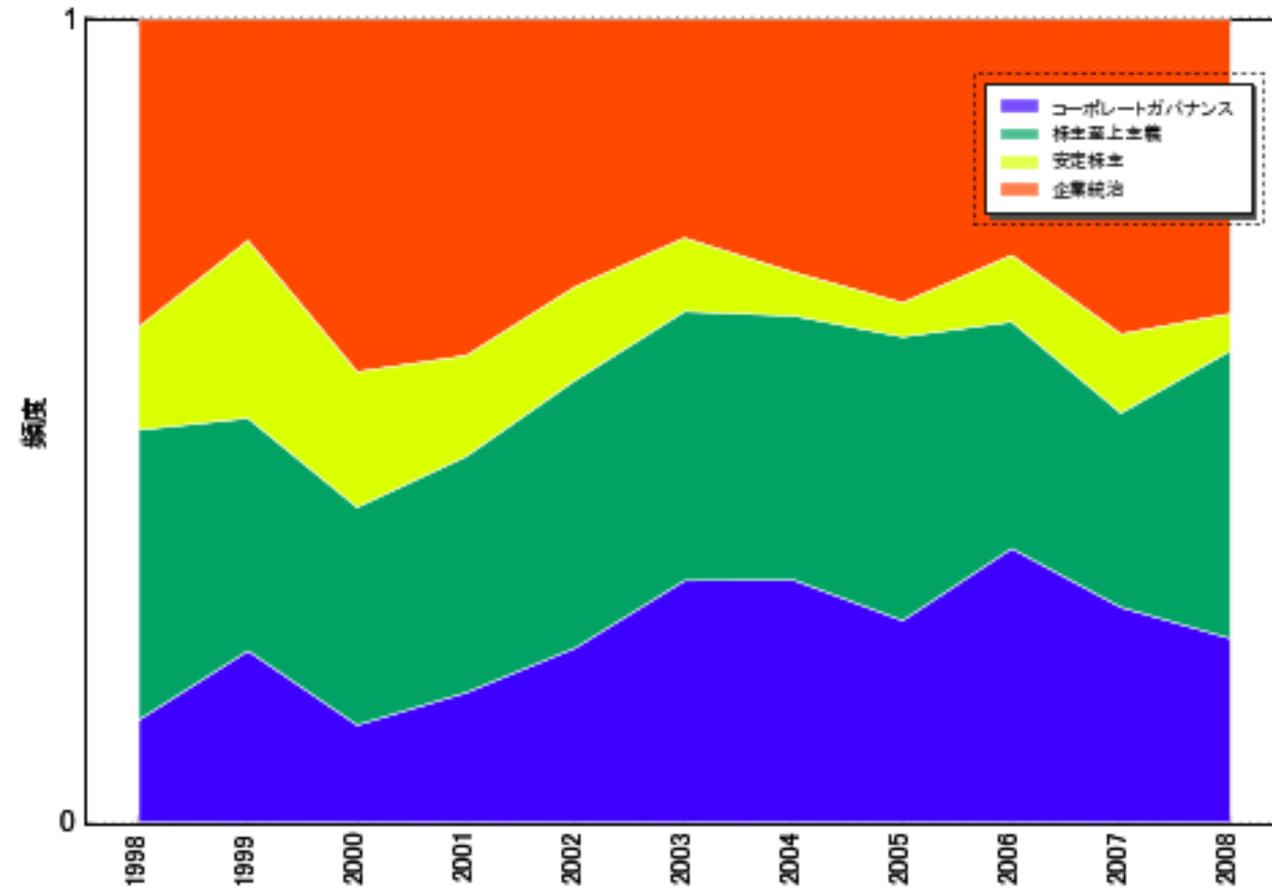
家電 1期(1990～1997)

バブル崩壊(1991年から1993年までの景気後退)により、コーポレート・ガバナンスと企業統治は一度下降したが、1993年から・コーポレート・ガバナンスは変わらず**下降傾向**が続き、・企業統治は**上昇傾向**が続いた。

→要因 欧米型経営であるコーポレート・ガバナンスが、一期時点での日本の家電企業がもつ社内制度や社風と合わなかったからであると考えられる。

また、バブル崩壊により、欧米型経営を活発に取り入れる余裕はなく、従来の日本型経営での企業の立て直しが急務であったからであると考えられる。

家電 2期(1998~2008)



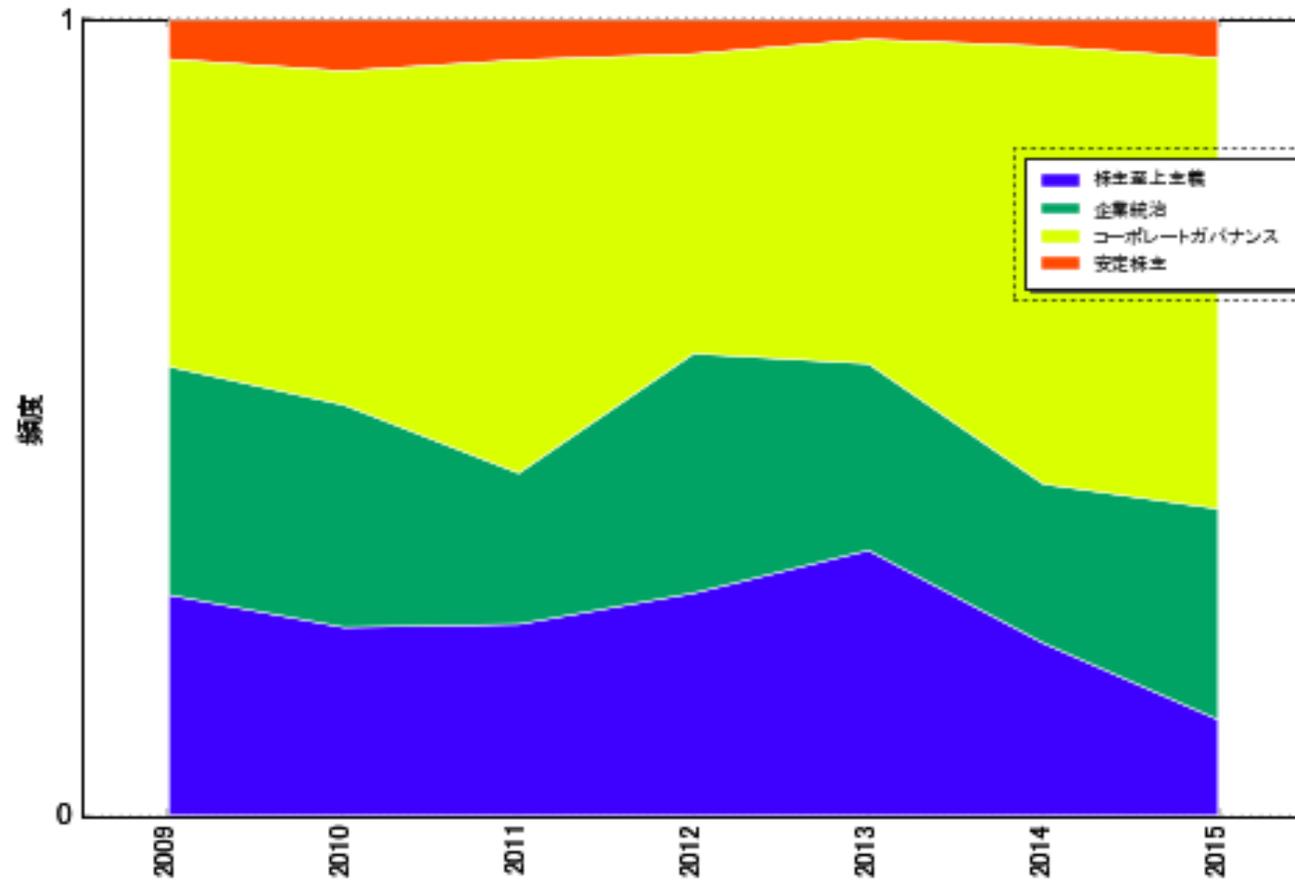
家電 2期(1998～2008)

2期時点では安定株主と株主至上主義は横ばいに推移した。

アジアを中心に海外に生産拠点を移していく中で日本的な企業統治のあり方が見直され始めたため傾向が強く見られた。

→ 欧米型経営に関する関心が高まりコーポレート・ガバナンスの傾向が高まった。

家電 3期 (2009～2015)

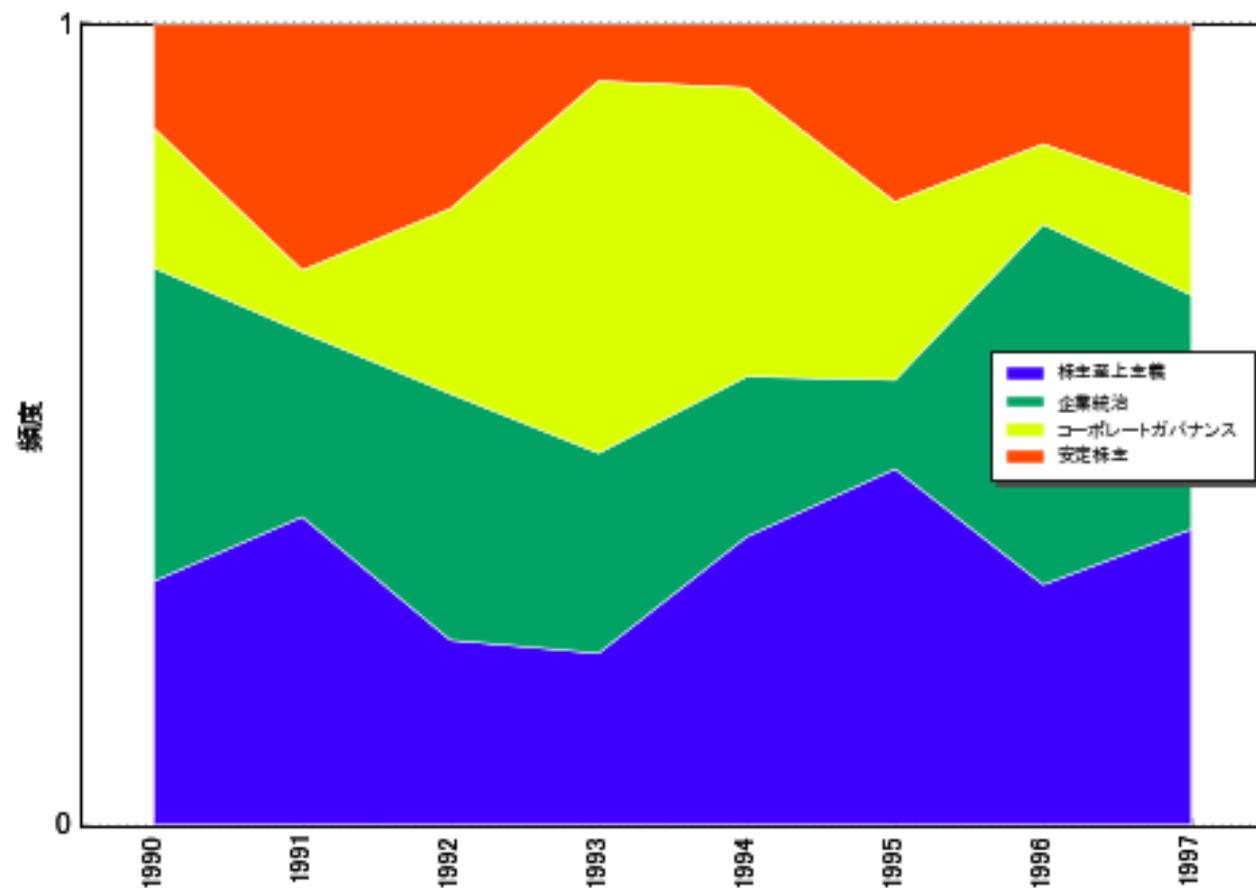


家電 3期(2009～2015)

経済活動の国際化が活発になった三期時点では、海外の機関投資家などの台頭により株主至上主義の傾向が大きく、対照的に安定株主は傾向が小さくなった。

大手家電各社は平成20年から24年にかけて多額の最終赤字を計上。特に薄型テレビを主力事業としていたパナソニック、ソニー、シャープは深刻な業績不振となったため、家電業界のコーポレート・ガバナンスや企業統治が見直されたため、年々上昇傾向にあった。

自動車 1期(1990~1997)



自動車1期(1990～1997)

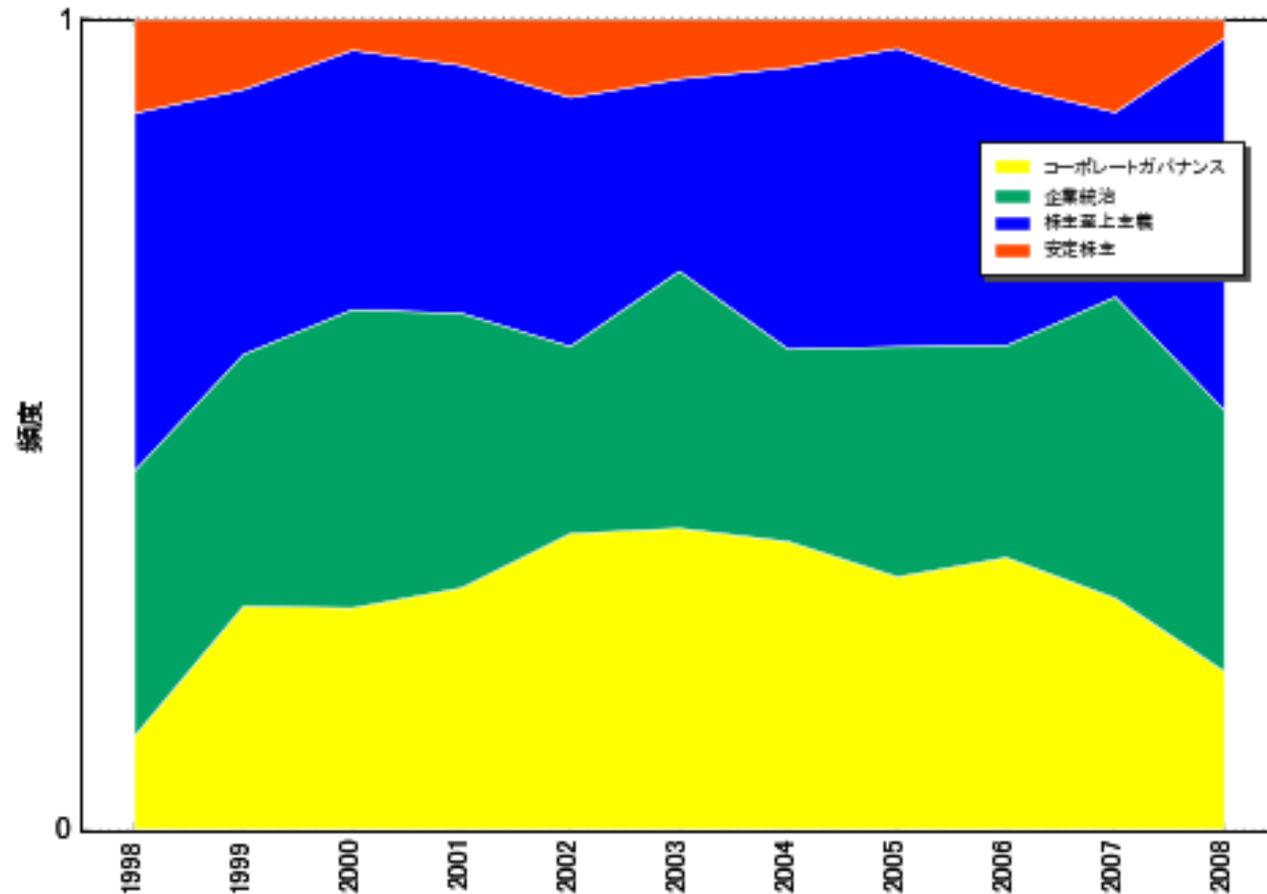
・1990年代に過去最高値を達成した国内生産台数(1349万台)がバブル崩壊後の1994年には激減している。(1053万台)しかし、自動車業界はそれに対応する形で海外での現地生産に乗り出している。1995年には世界シェア32.3%を占めている。

・しかし、その後の米国販売不振でほとんどの企業が赤字に転落、さらに1997年の金融システム不安も後押しし、自動車業界は資金調達に苦しむ。



海外での現地生産に伴う「コーポレートガバナンス」への関心の増大、その後の資金調達危機に伴う「株主」への関心の増大と「コーポレートガバナンス」への関心の薄れ

自動車2期(1998~2008)



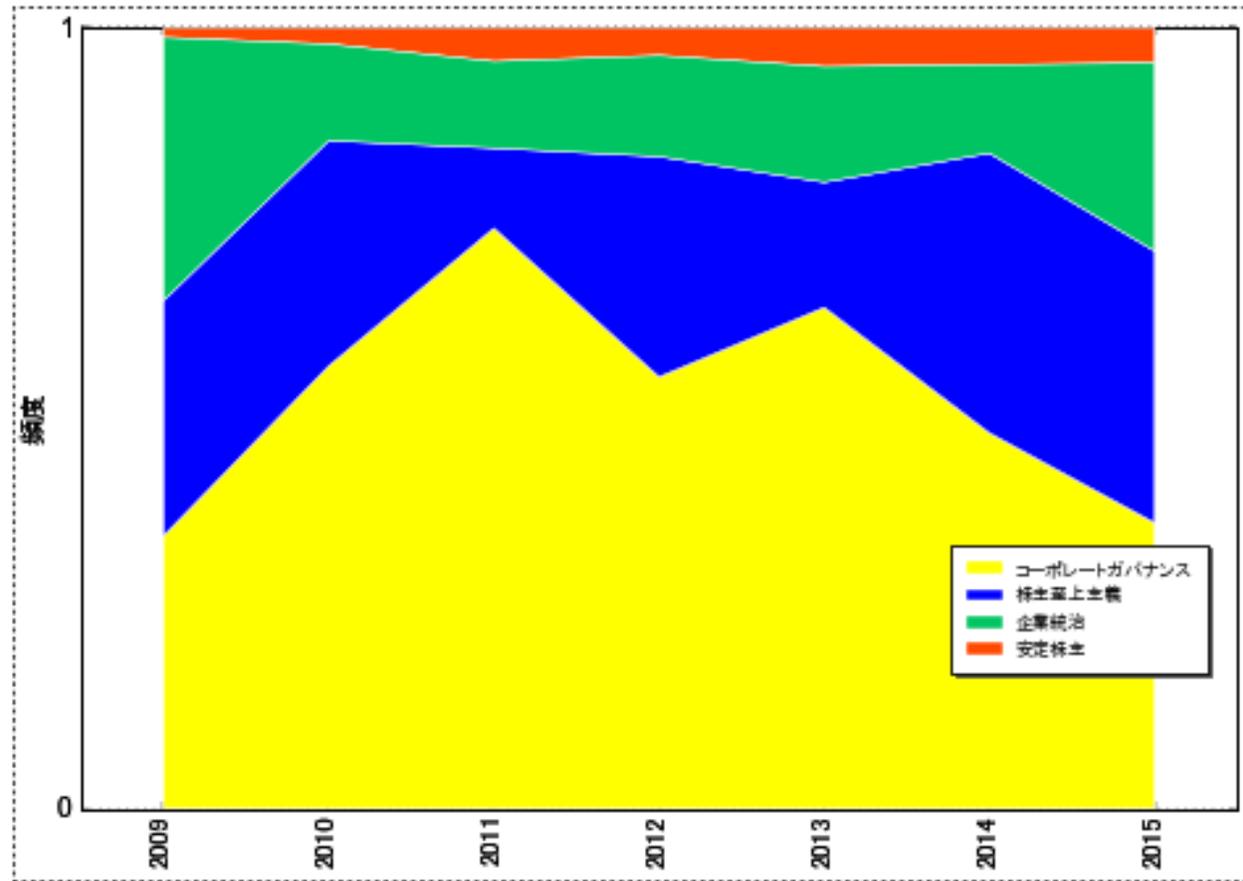
自動車2期(1998～2008)

- ・1期での米国販売不振、金融システム不安による資金調達問題に対応するため、海外企業と資本提携を結ぶ企業が多数見られた。
- ・海外現地生産が本格化してきた時期で、2007年には海外生産比率が国内生産比率を上回る形となった。
- ・自動車産業は投資額が増加傾向にあった。例を挙げると、トヨタは2004年～2009年の間に海外生産工場を5つ新設している



海外企業との資本提携、海外現地生産の本格化に伴う「コーポレートガバナンス」または「企業統治」、「株主至上主義」への関心の増大と、その後のほぼ横ばい状態

自動車3期(2009～2015)



自動車3期(2009～2015)

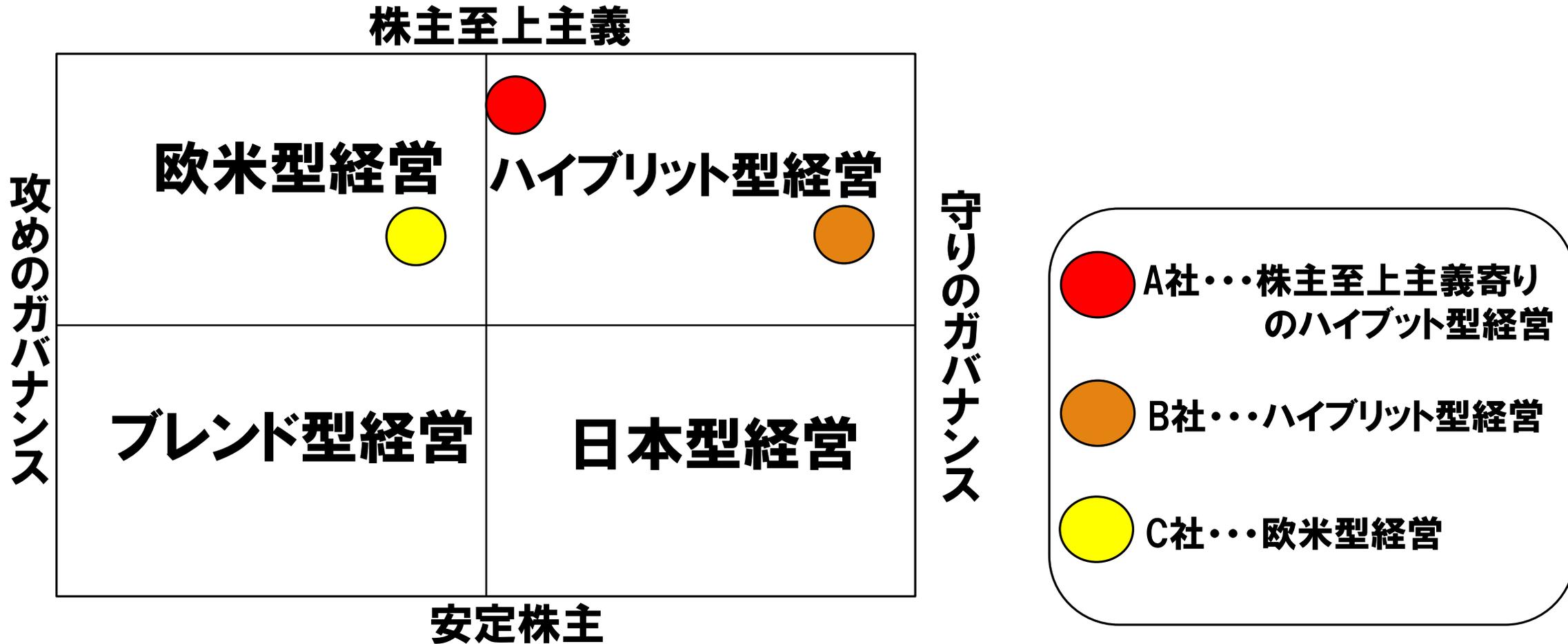
・新興国の大幅な需要の拡大、円安傾向にも関わらず、輸出台数は伸び悩んでいる。2009年にはリーマンショック等の影響により、輸出台数が前年度比46%減。

・上記の事実とは相反して、海外生産台数(地産地消)はリーマンショック後に右肩上がりに増大。2015年には海外生産比率が66%超え。

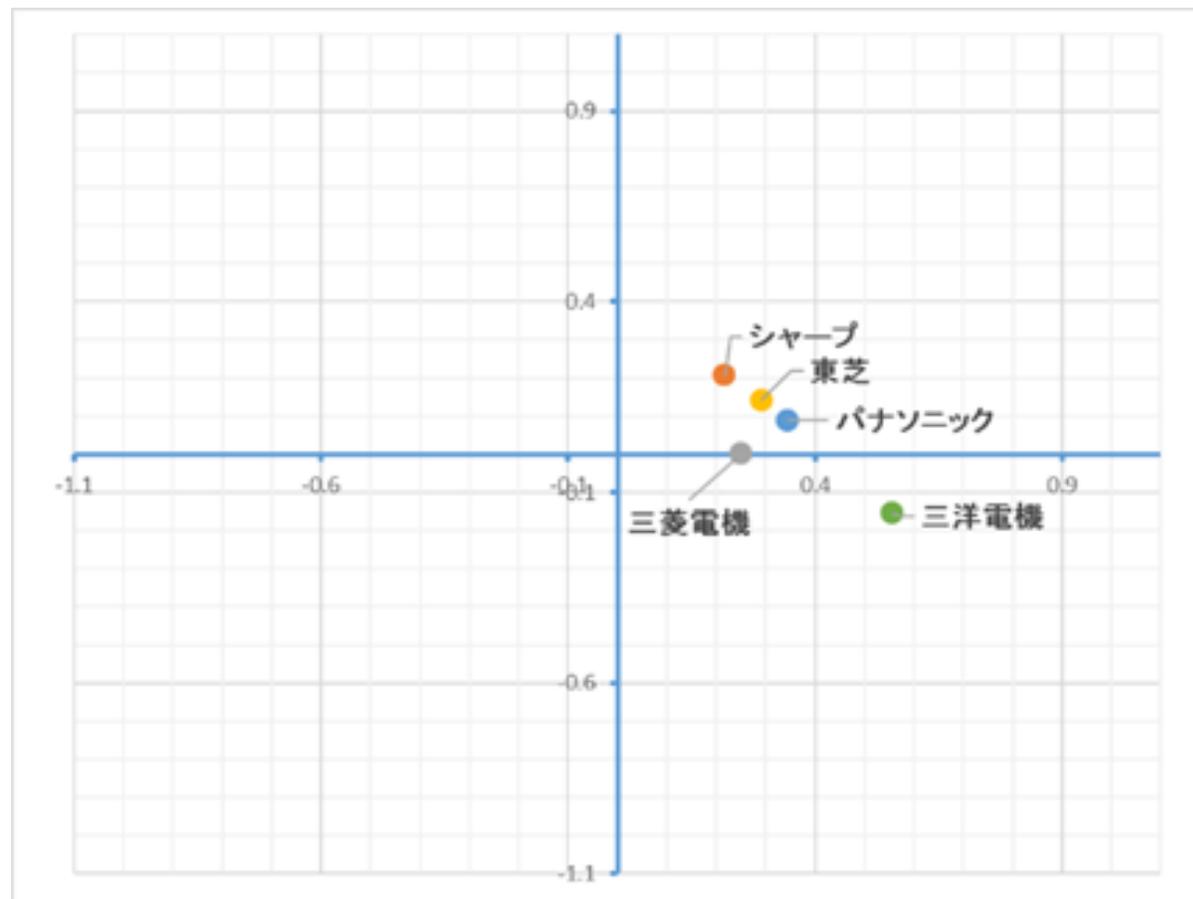


伸び悩む国内市場と相反して、新興国市場を含む海外市場での好調に伴う、「コーポレートガバナンス」への関心の**大幅な増大**

8. 散布図の読み取り



9. 散布図結果 家電 1期 (1990~1997)

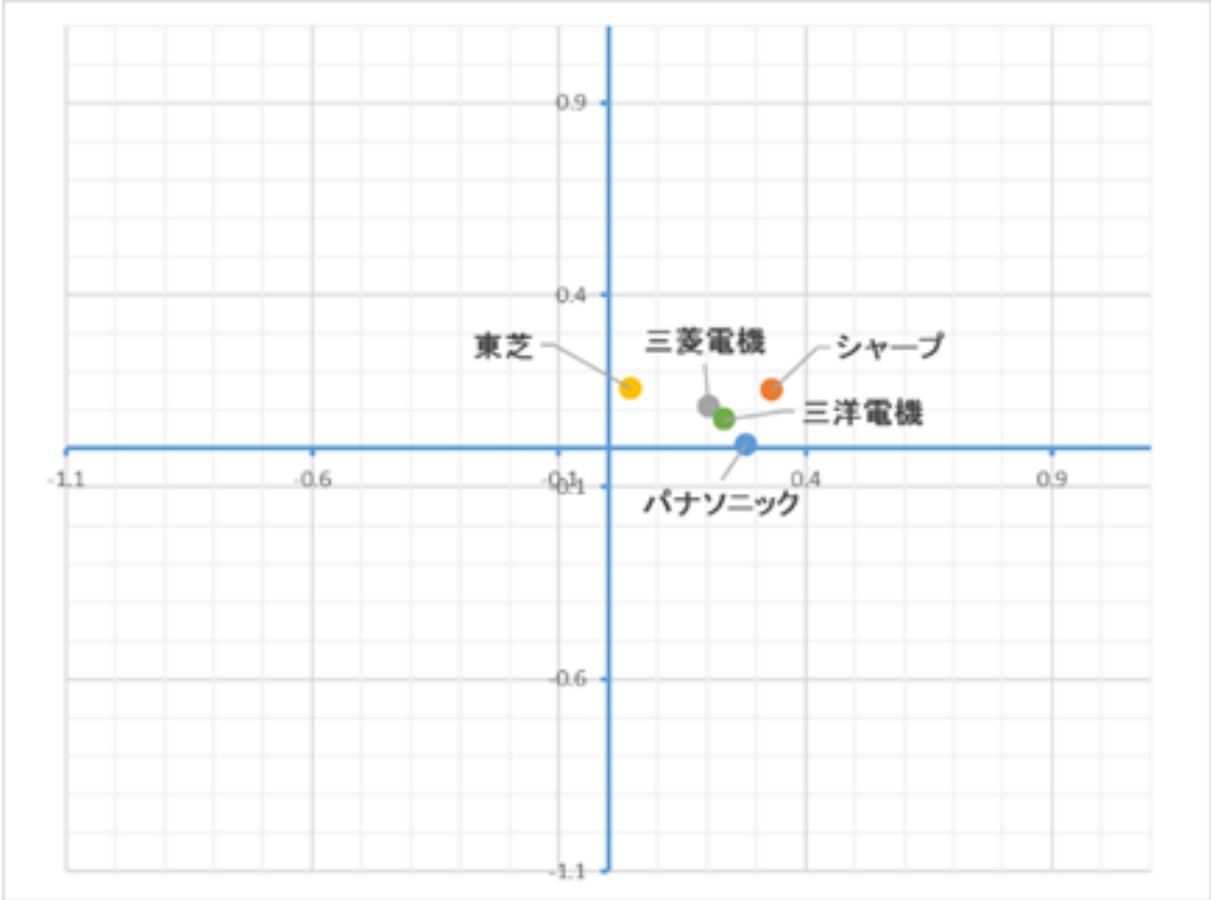


家電 1期(1990～1997)

多くの企業がハイブリッド型経営、特に株主至上主義の傾向が見られた。

理由として、1990年代はアメリカの株式市場が好調であり、投機的な目的で日本を含む海外企業への投資が活発となり、今までの株主とは異なる企業に対して利益を追求する外国人投資家による株式の所有が増えていったことが一つの要因として考えられる。

家電 2期(1998~2008)

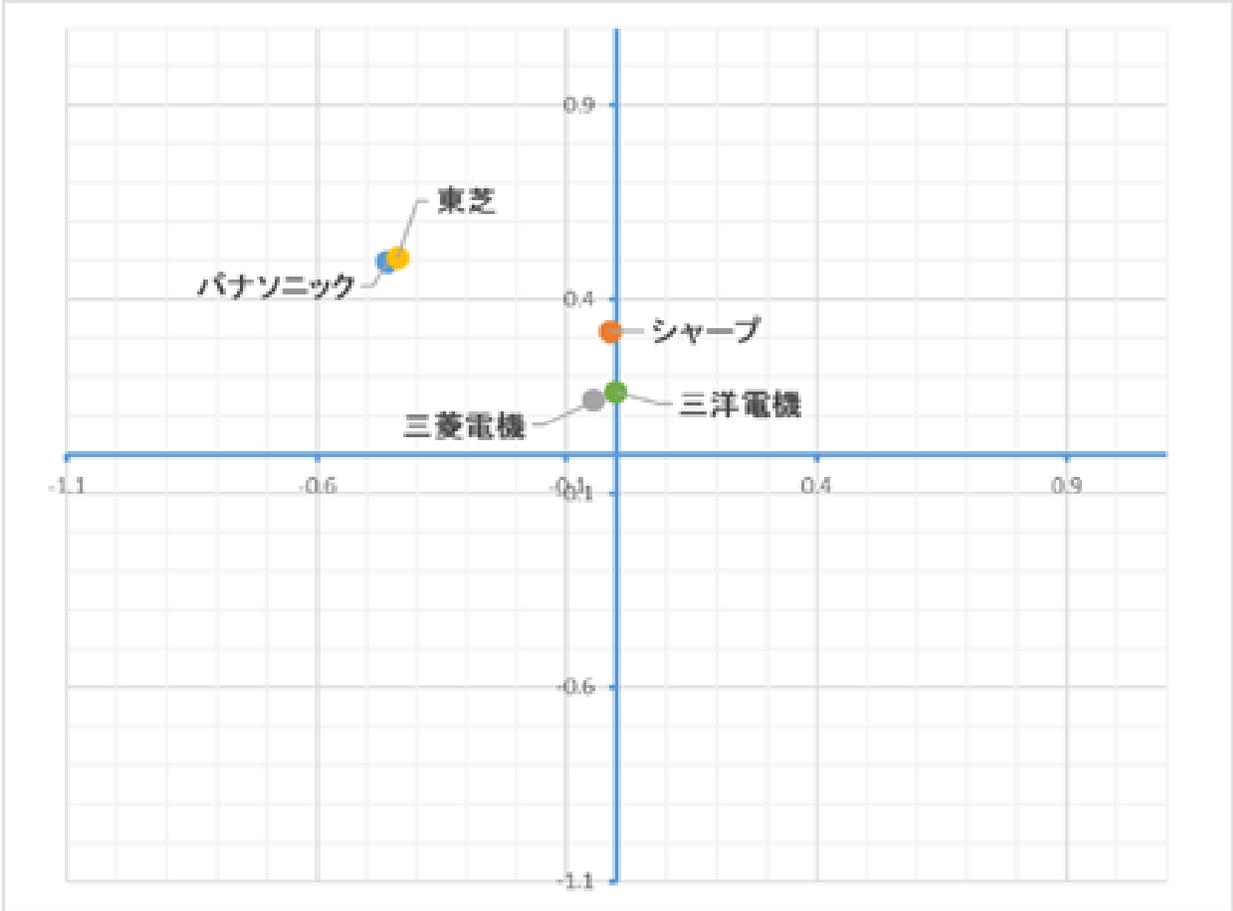


家電 2期(1998～2008)

全体として・・・2期では全ての企業においてハイブリット型の傾向が見られ、特にシャープは企業統治の傾向が強く見られた。

1990年代に入り日系家電メーカー全体の競争力は欧米諸国の家電メーカーの台頭によって相対的に低下してきた。そのため従来の日本型経営からの脱却、欧米型経営への変換がこの2期で始まったのではないかと考えられる。

家電 3期(2009~2015)

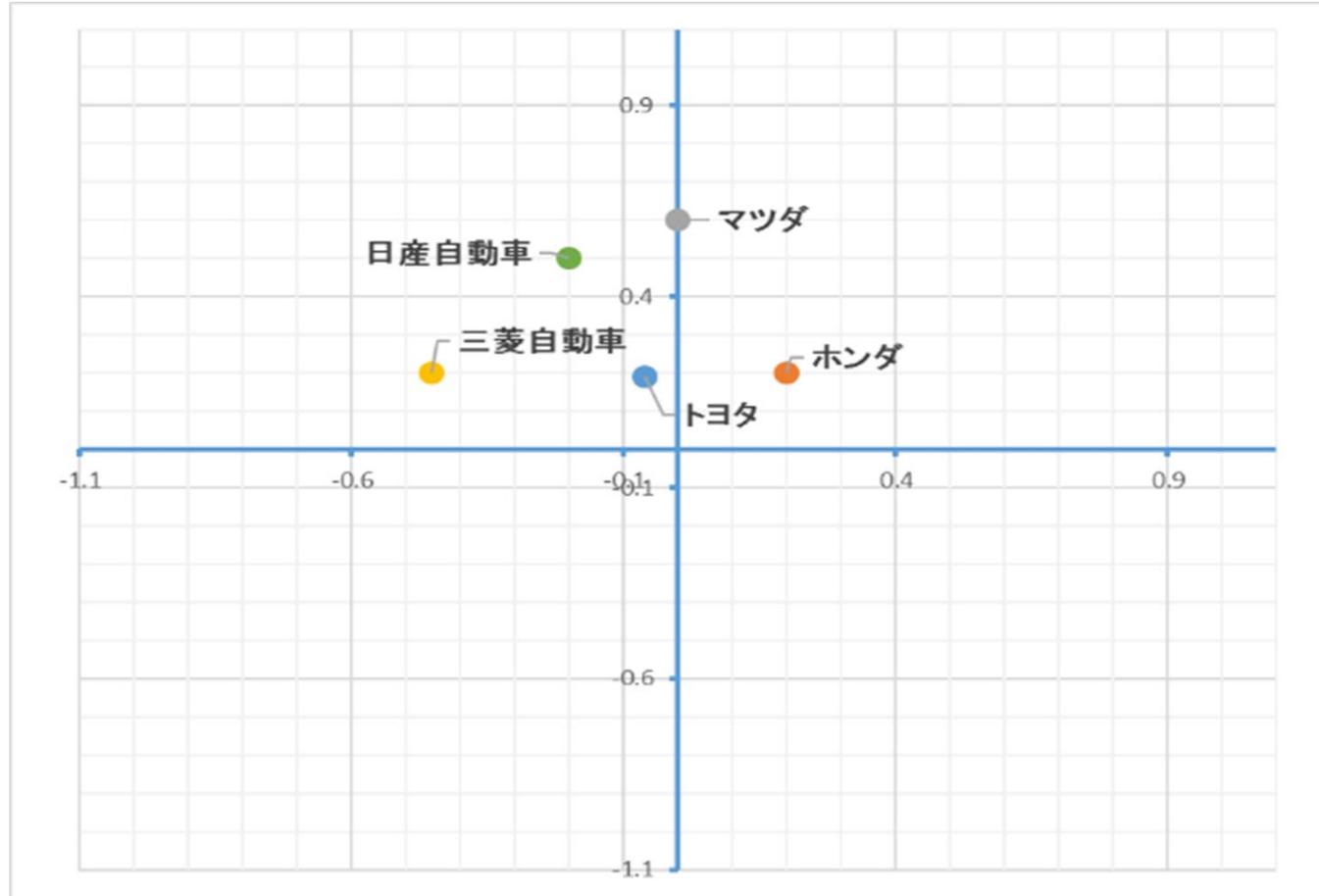


家電 3期(2009～2015)

日本型経営から欧米型経営の変化がはっきりと見られた。原因としては中国や韓国などの海外の電器メーカーの台頭により、競争力が低下したメーカーがグローバル化の為に機関設計の見直しをしたためと考えられる。

全体として・・・3期では全ての企業に大きな変動が見られ、欧米型の傾向が見られるようになった。中でもパナソニックと東芝はコーポレートガバナンスや株主至上主義の傾向が強く見られた。

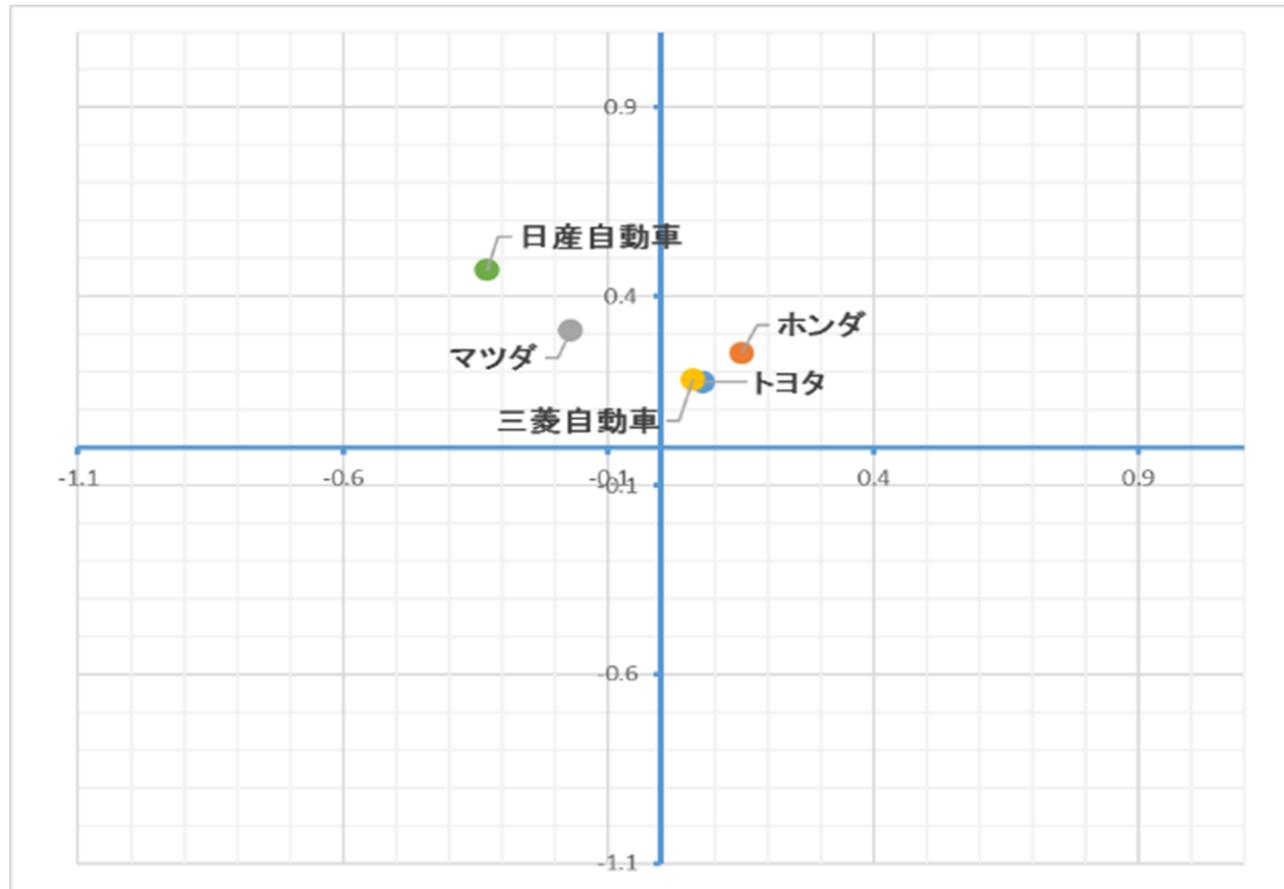
自動車1期(1990~1997)



自動車1期(1990～1997)

- 5社中4社が欧米型、ホンダのみハイブリッド型
- 各4社は、海外現地生産の発展のために、アメリカ企業との資本提携を結ぶなどの欧米的な組織改革が見られた。
例) : マツダ...1996年にフォードからの出資比率増大
三菱...アメリカの工場でセクハラ問題が発覚し、コンプライアンスの見直しが行われる
- ホンダはイギリスの自動車会社との合併を解消し、アメリカの成果主義とは違う、より日本の企業風土にあった年俸制度を導入し、経営改革を行った。

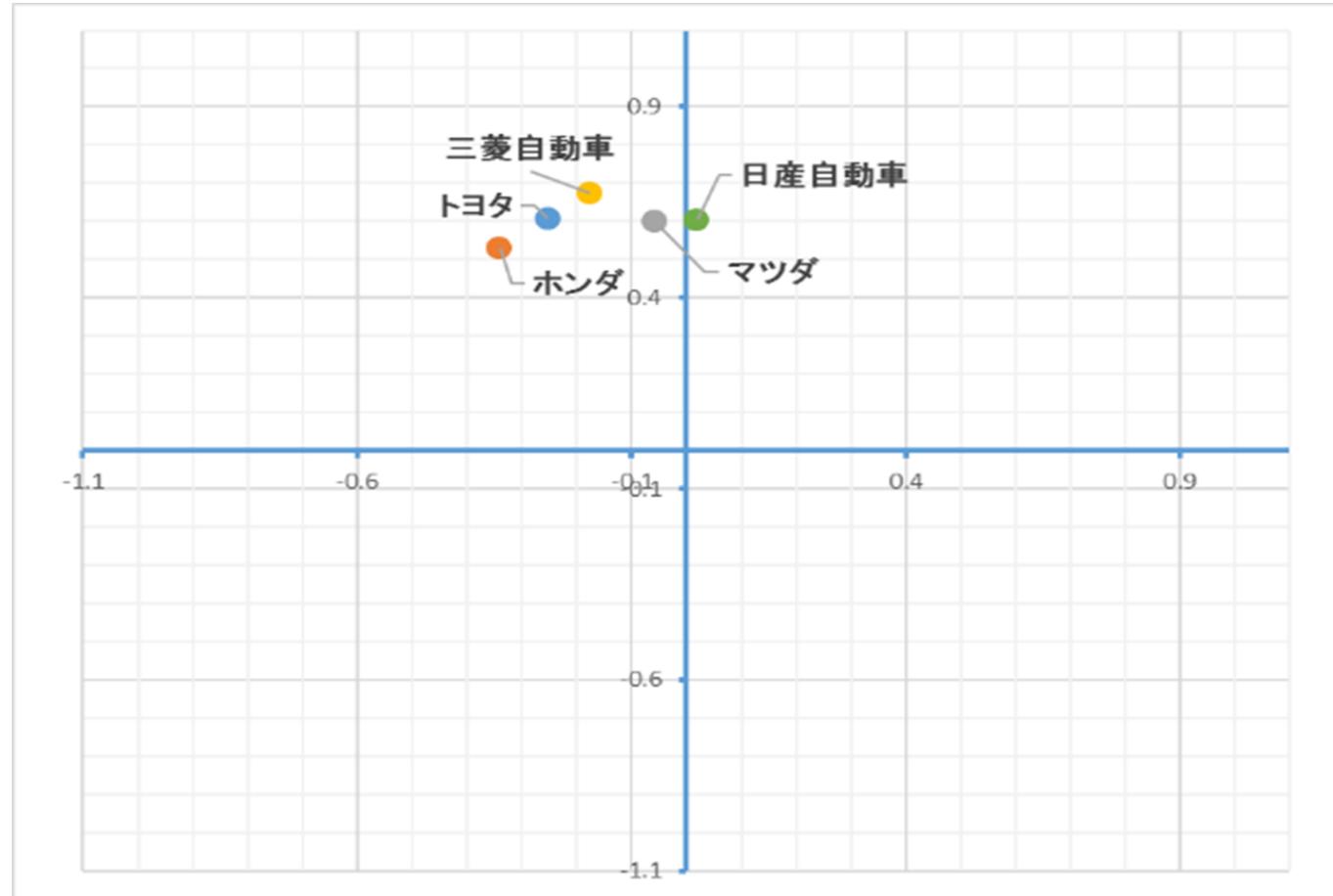
自動車2期(1998~2008)



自動車2期(1998～2008)

- 日産、マツダが欧米型
ホンダ、三菱、トヨタはハイブリッド型
- 日産は1999年にルノーと資本提携を結び、さらにカルロス・ゴーンが社長に就任
- 三菱はハイブリッド型に移行
2000年にリコール隠しが発覚、経営不振が表面化し、企業統治の側面(守りのガバナンス)が強くなったと推測できる

自動車3期(2009~2015)



自動車3期(2009～2015)

- ・5社中4社が欧米型、日産がハイブリッド型
- ・日産は2006年に、資本提携を結んでいたルノーから、経営に介入しないとの確約を得た。それにより欧米型の傾向が弱まり、ハイブリッド型の傾向がみられたと考えられる。
- ・トヨタは2011年、27人いた社内取締役を11人に削減し、今まで社外取締役は置いていなかったが2013年から起用し始めたため、欧米型経営に移ったと考えられる。
- ・ホンダは2014年、海外支店に製品企画から生産・販売までの意思決定の大半を現地の幹部社員が決定可能ことで、国際化に伴うコーポレート・ガバナンス(攻めのガバナンス)を強化したと考えられる。

10.まとめ

- 電器業界は中国・韓国・台湾等の新興アジアメーカーの影響により業績が大幅に下がった。また、それまで日本型経営を重視していたあまり、経営構造の改革をうまく社員に浸透させることができず、3期では欧米型経営に移行した企業が多かったものの、スピード性に欠けた。
- 自動車業界は比較的早期に欧米型経営への移行が進んだ。背景としては海外資本による買収やグローバル展開が進んだことが背景として挙げられる。

なぜ自動車業界が成功したのか→国内事業にこだわらず、早期から海外展開を進めたことにより、国内の不況に影響されず、欧米型経営をスムーズに取り入れることができた。

1 1 .参考文献

赤岡功「変貌する日本型経営：グローバル市場主義の進展と日本企業」『中央経済社』（2013）

江崎政和・神谷奈津子・北川将吾・本村 淳一郎「日本のコーポレート・ガバナンスのあるべき姿」『三田祭論文』（2002）

濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子「低成長と日本的雇用慣行：年功賃金と終身雇用の補完性を巡って」『労働政策研究・研修機構』（2011）

原井千春「日本におけるコーポレート・ガバナンスのあり方」『大阪経済大学』（2002）

平田光弘「コンプライアンス経営とは何か」『経営論集』第61号（2003）

藤井将王「非正規労働者の増加に伴う課題と政策」『香川大学』（2010）

藤田勉「日本企業のためのコーポレートガバナンス講座」『東洋経済新報社』（2015）

門脇延行「日本のコーポレート・ガバナンスと従業員主権—伊丹敬之氏の所説を中心に—」『富田光彦教授退官記念論文集』（2002）

開本浩矢「日本企業における成果主義導入・定着に関する一考察」『商大鶴論集』第57巻,第1号（2005）

神作裕之「委員会等設置会社におけるガバナンスの法的枠組み」『日本労働研究雑誌』507号（2002）

鹿嶋秀晃「日本型雇用システムの歴史的段階」『駒大経営研究』第32巻,第3・4号(2001)片岡信之「株主至上主義型ガバナンス論とステイクホルダー型ガバナンス論」『経営学論集』(2004)

片山信弘「独立取締役と社内取締役」『大阪学院大学法学研究』第38巻,第2号（2012）

北地達明・北爪雅彦・松下欣親「最新コーポレートガバナンスのすべて」『日本実業出版』（2016）

小峰隆夫「リーマン・ショック後の日本経済と経済政策—三つの疑問についての考察—」『法政大学経済学部学会』

厚生労働省「平均年齢と平均勤続年数の推移」『賃金構造基本統計調査』（2004）

小島大徳「日本再興戦略とコーポレート・ガバナンス」『神奈川大学経営学部』（2014）

楠田丘編「日本型成果主義」『生産性出版』（2002）

許棟翰「雇用慣行の変化、賃金制度の変化」『九州国際大学経営経済論集』第14巻,第2・3号併合(2008)

三輪晋也「日本企業の社外取締役と企業分析の関係に関する実証分析」『日本経営学会誌』

宮島英昭「いまなぜ企業統治が問題なのか」『ニッセイ基礎研究所報』（2004）

宮島英昭「日本企業システムの進化をいかにとらえるか:危機後の企業統治の再設計に向けて」『RIETI Policy Discussion Paper Series』（2011）

第25号(2010)

西川奉仕・羽瀬森一「日本版スチュワードシップ・コードについて」『三菱UFJ信託資産運用情報』（2014）

野川忍「短期雇用についての法的理論」『日本労働研究書誌』（2011）

尾西正美「成果主義・業績連動の報酬制度論」『学文社』（2001）

大梶俊夫「成果主義賃金制度の導入と労働組合の対応 電機連合の事例を中心として」『創価大学社会学会』（2005）

大城朝子「『日本的経営』に関する先行研究について」『名城論集』（2008）

佐久間信夫「外部監視と日本の企業統治」『草加経営論集』（2006）

「平成28年労働力調査結果」（総務省統計局）

(<http://www.stat.go.jp/info/today/097.htm>)（2016年9月18日に利用）

須田敏子「日本における長期雇用の制度化プロセス：制度理論からの仮説の提示」『京都産業大学論集』（2005）22号

鈴木健「株式相互持ち合いの「解消」について」『立命館大学経済学会』（1999）

周家星「日本大企業の株式所有構造の分析—安定株主構造の視点から—」『桃山学院大学経済経営論集』第57巻第1号(2015)

高巖・稲津耕・國広正「よくわかるコンプライアンス経営」『日本実業出版社』（2001）

高巖＝T・ドナルドソン「ビジネスエシックス-企業の市場競争力と倫理法令遵守マネジメント・システム-」『文眞堂』（1999）

田中一弘「株主主権と従業員主権-日本の上場企業におけるジレンマ-」『RIETI Policy Discussion Paper Series』（2006）

寺畑正英「新しい人事制度の普及と変容」『東洋大学』（2013）

寺田絵里「日本的雇用慣行の変容と再構築の影響」『香川大学経済政策研究』第3号(2007)

ジェームス・C・アベグレン「新・日本の経営」『日本経済新聞社』（2004）

城繁幸「内側から見た富士通「成果主義」の崩壊」『光文社』（2004）